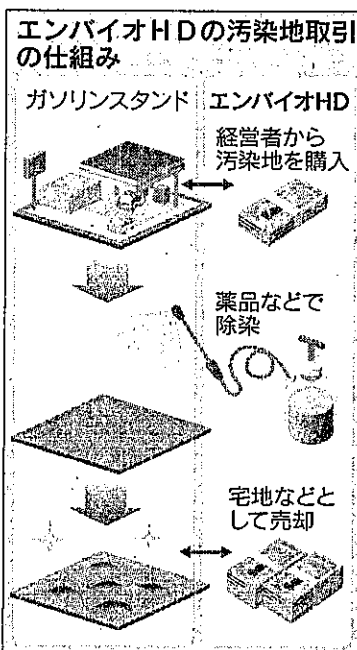


汚染地浄化して売却

町工場や給油所跡地



土壌浄化サービスを手掛けるエンバイオ・ホールディングス(東京・千代田、西村実社長)は化学物質に汚染された土地を浄化前に買取する事業を始め、土地を浄化した後に買値よりも高い価格で売却し、資金を回収する。まずクリーニング店の敷地など2件の汚染地を取得した。汚染物質を扱うメッキ工場やガソリンスタンドなど比較的小さい規模の土地の有効利用を促す仕組みとして、普及を目指す。

エンバイオHD

小規模なガソリンスタンドや町工場の廃業が相次いでいる。2003年に施行した土壌汚染対策法で有害物で汚染された土地は所有者に浄化の義務が課せられたが、こうした小規模事業者は仮に汚染がわかって資金不足で土壌が浄化できない場合が少なくない。この影響で一等地にある土地が塩漬けになり地域の再開発が阻害されるなどの弊害も出ている。

エンバイオHDの新サービスは、除染前の土地の取得額と土地浄化の費用を、浄化後の土地の売却費用でまかなう仕組みで、だが土地取得は3年間で5件にとどまり当初100億円を想定した当初100億円の規模は13億程度にとどまった。長期間未使用になるのを防ぎ、地域の土地取引の活性化にもつながる。

エンバイオHDはこの前例を踏まえ、ガソリンスタンドなど小口の土地を売却するサービスとして、過去に日本政策投資

除染前に換金 流動性高める

▼土壌汚染対策 有害物で汚染された土壌が浄化されないまま売買され、健康被害が発生するのを防止するため、03年に土壌汚染対策法が施行された。所有者に土壌汚染の有無の調査と、汚染がわかった場合の浄化を求めている。10年の法改正で汚染された土の取り扱いについても規制が強化された。

法制化により、土壌汚染対策の市場はふくらみ、ピークの06年度には1993億円に達した。ただ、大型案件が一巡したこと、09年度には4割以上落ち込んでいる。新市場として、より規模の小さな土地の浄化に注目が集まっている。

銀行や住友信託銀行が設立したエコランド・ファクトリーが工場跡地など大規模な敷地を対象に実施していた。だが土地取得は3年間で5件にとどまり当初100億円を想定した当初100億円の規模は13億程度にとどまった。長期間未使用になるのを防ぎ、地域の土地取引の活性化にもつながる。

エンバイオHDはこの前例を踏まえ、ガソリンスタンドなど小口の土地を売却するサービスとして、過去に日本政策投資

判断した。手間と時間が口案件の発掘に注力する。今年度中に2億円、来年年度には6件ほどの売却を実現して、4億円強の売上高を目指す。